

## 第 17 期 計 算 書 類

(「会社法」第 4 3 5 条第 2 項に掲げる書類)

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
4. 個 別 注 記 表

東 海 東 京 証 券 株 式 会 社

# 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,263,808	流 動 負 債	1,070,012
現 金 及 び 預 金	94,387	ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	396,234
預 託 金	85,195	商 品 有 価 証 券 等	370,718
顧 客 分 別 金 信 託	79,027	デ リ バ テ ィ ブ 取 引	25,515
そ の 他 の 預 託 金	6,167	信 用 取 引 負 債	16,549
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	309,609	信 用 取 引 借 入 金	14,166
商 品 有 価 証 券 等	295,360	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	2,383
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	14,248	有 価 証 券 担 保 借 入 金	298,596
約 定 見 返 勘 定	72,966	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	106,437
信 用 取 引 資 産	106,482	現 先 取 引 借 入 金	192,158
信 用 取 引 貸 付 金	62,343	預 り 金	79,686
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	44,138	受 入 保 証 金	14,221
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	419,649	有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	33
借 入 有 価 証 券 担 保 金	70,122	短 期 借 入 金	256,100
現 先 取 引 貸 付 金	349,527	前 受 収 益	24
立 替 金	1,237	未 払 金	1,560
短 期 差 入 保 証 金	56,179	未 払 費 用	4,092
支 払 差 金 勘 定	362	未 払 法 人 税 等	752
短 期 貸 付 金	110,531	賞 与 引 当 金	1,892
前 払 金	128	役 員 賞 与 引 当 金	42
前 払 費 用	1,051	リ ー ス 債 務	13
未 収 入 金	1,551	資 産 除 去 債 務	188
未 収 収 益	4,618	訴 訟 損 失 引 当 金	23
貸 倒 引 当 金	△ 142	固 定 負 債	86,235
固 定 資 産	12,948	長 期 借 入 金	53,700
有 形 固 定 資 産	6,240	関 係 会 社 長 期 借 入 金	30,000
建 物	2,031	リ ー ス 債 務	20
器 具 備 品	858	繰 延 税 金 負 債 務	717
土 地	3,300	資 産 除 去 債 務	1,484
建 設 仮 勘 定	49	長 期 受 入 保 証 金	155
無 形 固 定 資 産	3,566	そ の 他	158
ソ フ ト ウ ェ ア	3,502	特 別 法 上 の 準 備 金	760
電 話 加 入 権	64	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	760
投 資 そ の 他 の 資 産	3,141	負 債 合 計	1,157,009
出 資	31	(純 資 産 の 部)	
長 期 差 入 保 証 金	2,701	株 主 資 本	119,747
長 期 前 払 費 用	167	資 本 金	6,000
そ の 他	406	資 本 剰 余 金	61,116
貸 倒 引 当 金	△ 165	資 本 準 備 金	53,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	8,116
		利 益 剰 余 金	52,630
		そ の 他 利 益 剰 余 金	52,630
		繰 越 利 益 剰 余 金	52,630
		純 資 産 合 計	119,747
資 産 合 計	1,276,756	負 債 純 資 産 合 計	1,276,756

# 損益計算書

〔 自 2024年4月 1日  
至 2025年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		76,515
受 入 手 数 料		33,473
委 託 手 数 料	13,763	
引 受 け ・ 売 出 し ・ 特 定 投 資 家 向 け 売 付 け 勧 誘 等 の 手 数 料	1,501	
募 集 ・ 売 出 し ・ 特 定 投 資 家 向 け 売 付 け 勧 誘 等 の 取 扱 手 数 料	7,269	
そ の 他 の 受 入 手 数 料	10,939	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		35,203
金 融 収 益		7,838
金 融 費 用		3,626
純 営 業 収 益		72,889
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		59,442
取 引 関 係 費	11,140	
人 件 費	21,233	
不 動 産 関 係 費	5,130	
事 務 費	10,862	
減 価 償 却 費	1,955	
租 税 公 課	1,174	
貸 倒 引 当 金 繰 入	15	
そ の 他	7,930	
営 業 利 益		13,447
営 業 外 収 益		299
業 務 受 託 手 数 料	129	
そ の 他	170	
営 業 外 費 用		33
そ の 他	33	
経 常 利 益		13,713
特 別 利 益		100
債 務 免 除 益	98	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	1	
税 引 前 当 期 純 利 益		13,813
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,744	
法 人 税 等 調 整 額	692	4,436
当 期 純 利 益		9,376

# 株主資本等変動計算書

( 自 2024年4月 1日 )  
( 至 2025年3月31日 )

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	6,000	53,000	7,995	60,995	50,442	50,442	117,438	117,438
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△ 6,960	△ 6,960	△ 6,960	△ 6,960
当 期 純 利 益					9,376	9,376	9,376	9,376
企 業 結 合 に よ る 増 加			120	120	△ 228	△ 228	△ 107	△ 107
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	120	120	2,188	2,188	2,309	2,309
当 期 末 残 高	6,000	53,000	8,116	61,116	52,630	52,630	119,747	119,747

## 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）並びに同規則第118条第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

##### (2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産及び長期前払費用……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産……………定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金……………係争中の訴訟及び調停等に係る今後の賠償金等の支払いに備えるため、訴訟の経過状況等に基づく、当事業年度末における支払い見込額を計上しております。

#### 4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金……………有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### (1) 委託手数料

有価証券等の売買又はデリバティブ取引等の媒介、取次ぎ又は代理を行ったことにより顧客又は他の金融商品取引業者から受け入れる手数料であり、金融商品取引所における約定日又はこれに準じる日に収益を計上しております。

### (2) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

有価証券の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等を行ったことにより発行会社等から受け入れる手数料であり、条件決定日等に収益を計上しております。

### (3) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを行ったことにより引受会社等から受け入れる手数料であり、募集等申込日等に収益を計上しております。

### (4) その他の受入手数料

主なものとして投資信託の代行手数料がありますが、口座管理などの事務処理を行うことにより受け入れる手数料であり、その手数料は投資信託の預かり資産残高に応じて日々収益を計上しております。

## 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

### (2) 約定見返勘定の会計処理方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等の売却及び買付に係る約定代金相当額として約定から受渡までの間計上される約定見返勘定について、貸借対照表上、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

## [会計方針の変更に関する注記]

### (会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

## [貸借対照表に関する注記]

### 1. 担保に供している資産及び担保されている債務

#### (1) 担保に供している資産

現金及び預金	7,319 百万円
トレーディング商品	96,895 百万円
合計	104,215 百万円

(注) 1. 上記のほか、短期借入有価証券26,439百万円を担保として差し入れています。

2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。

#### (2) 担保されている債務

金融機関借入金	61,200 百万円
証券金融会社借入金	400 百万円
合計	61,600 百万円

2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額	
(1) 差入れをした有価証券の時価額	
信用取引貸証券	2,454 百万円
信用取引借入金の本担保証券	13,407 百万円
現先取引で売却した有価証券	192,956 百万円
短期貸付有価証券	106,317 百万円
差入保証金代用有価証券	3,299 百万円
(2) 差入れを受けた有価証券の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	57,281 百万円
信用取引借証券	41,470 百万円
現先取引で買い付けた有価証券	350,531 百万円
短期借入有価証券	119,300 百万円
受入保証金代用有価証券	74,096 百万円
受入証拠金代用有価証券	45,545 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	6,436 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,961 百万円
長期金銭債権	753 百万円
短期金銭債務	66,387 百万円
長期金銭債務	10 百万円

(注) 長期金銭債務には、関係会社長期借入金を含んでおりません。

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
関係会社からの営業収益	10 百万円
関係会社への営業費用	8,183 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	235 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	(単位: 株)			
株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	120,000	-	-	120,000

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

当社の2024年6月26日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額	3,960 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	33,000円00銭
④ 基準日	2024年3月31日
⑤ 効力発生日	2024年6月27日

### (2) 中間配当金支払額

当社の2024年10月30日開催の取締役会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額	3,000 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	25,000円00銭
④ 基準日	2024年9月30日
⑤ 効力発生日	2024年11月22日

### (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当社の2025年6月26日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。

① 配当金の総額	3,960 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	33,000円00銭
④ 基準日	2025年3月31日
⑤ 効力発生日	2025年6月27日

## [税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払費用	430 百万円
賞与引当金	577 百万円
資産除去債務	525 百万円
金融商品取引責任準備金	239 百万円
譲渡損益調整資産	200 百万円
未払事業税	146 百万円
その他	299 百万円
小計	2,418 百万円
評価性引当額	△ 972 百万円
繰延税金資産合計	1,446 百万円
繰延税金負債	
有価証券売却益	802 百万円
未収配当金	325 百万円
有価証券評価益	264 百万円
資産除去費用	340 百万円
その他	430 百万円
繰延税金負債合計	2,163 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 717 百万円
※繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定負債－繰延税金負債	717 百万円

(注) 当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、主に銀行借入れによる資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
資 産			
(1) 商品有価証券等	295,360	295,360	—
負 債			
(1) 商品有価証券等	370,718	370,718	—
(2) 短期借入金	256,100	256,190	△ 90
(3) 長期借入金	53,700	47,753	5,947
(4) 関係会社長期借入金	30,000	36,499	△ 6,499
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 11,266	△ 11,266	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(注) 1. 現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、有価証券担保貸付金、短期差入保証金、短期貸付金、未収収益、信用取引負債、有価証券担保借入金、預り金、受入保証金未払費用は短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、記載を省略しております。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しています。

[関連当事者との取引に関する注記]

親会社及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	2,758,000	短期借入金	64,000
				資金の返済	2,733,012	関係会社 長期借入金	30,000
				利息の支払	1,368	前払費用	309
				債務免除	98	未払費用	4
				経営指導に係 る対価の支払	6,465		

(注) 上記のほか、TTソリューション株式会社から承継された資金の借入が110百万円ございます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。
2. 経営指導に係る対価の支払は、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の販売費及び一般管理費を基準とし、当社の各種指標を参考に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	997,894円	89銭
1株当たり当期純利益	78,139円	12銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[企業結合・事業分離に関する注記]

1. TTソリューション株式会社との合併

企業結合等に関する注記

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、当社とTTソリューション株式会社との間で当社を存続会社とする吸収合併をすることを決議し、2024年6月13日付で合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

当社

事業の内容：金融商品取引業

(消滅会社)

名称：TTソリューション株式会社

事業の内容：事業承継 M&Aアドバイザー事業

② 企業結合日

2024年6月13日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、TTソリューション株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

東海東京証券株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

事業の効率化とともに新たな付加価値を創出し、企業価値を向上させることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

引継資産・負債の項目及び金額

資 産		負 債	
項 目	金額 (百万円)	項 目	金額 (百万円)
現預金	6	短期借入金	110
		その他	4
流動資産計	6	流動負債計	114
資産合計	6	負債合計	114

計算書類に係る附属明細書

〔 第17期 2024年 4月 1日から  
2025年 3月 31日まで 〕

東海東京証券株式会社

## 目 次

1. 有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生じるものを含む。）の明細	1
2. 引当金等の明細	1
3. 販売費及び一般管理費の明細	2

（注）本明細書中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。

1. 有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生じるものを含む。）の明細

（単位：百万円）

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引 帳簿	期末 価額
有形固定資産	建物	4,850	190	139	4,901	2,870	298		2,031
	器具備品	4,386	496	408	4,474	3,566	342		908
	土地	3,300	-	-	3,300	-	-		3,300
	計	12,537	687	548	12,676	6,436	641		6,240
無形固定資産	ソフトウェア	17,238	1,050	1,647	16,641	13,138	1,214		3,502
	電話加入権	64	-	0	64	-	-		64
	計	17,303	1,050	1,648	16,705	13,138	1,214		3,566
投他 資の そ資 の産	長期前払費用	134	88	55	167	0	55		167

2. 引当金等の明細

（単位：百万円）

科	目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金		302	97	92	308
賞与引当金		2,364	1,810	2,282	1,892
役員賞与引当金		48	42	48	42
金融商品取引責任準備金		762	14	16	760
訴訟損失引当金		37	-	13	23

（注） 貸倒引当金の当期減少額は、期末一般債権に対する繰入額の洗い替えによる戻入額79百万円、貸倒懸念債権の目的取崩額10百万円、貸倒懸念債権の回収による戻入額2百万円であります。

（注） 賞与引当金の当期減少額は、前期賞与引当金の取崩額2,261百万円、インセンティブディーラーの賞与引当金のうち確定債務額21百万円であります。

（注） 訴訟損失引当金の当期減少額は、訴訟リスク消滅による取崩額13百万円であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

	科 目	金 額
取 引 関 係 費	支 払 手 数 料	6,208
	取 引 所 ・ 協 会 費	417
	通 信 ・ 運 送 費	2,629
	旅 費 ・ 交 通 費	294
	広 告 宣 伝 費	1,028
	交 際 費	562
	小 計	11,140
人 件 費	役 員 報 酬	198
	従 業 員 給 料	14,461
	歩 合 外 務 員 報 酬	96
	そ の 他 報 酬 ・ 給 料	1,237
	福 利 厚 生 費	3,386
	賞 与 引 当 金 繰 入 れ	1,810
	役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 れ	42
	小 計	21,233
不 関 係 産 費	不 動 産 費	4,570
	器 具 備 品 費	559
	小 計	5,130
事 務 費	事 務 委 託 費	10,698
	事 務 用 品 費	163
	小 計	10,862
	減 価 償 却 費	1,955
	租 税 公 課	1,174
	貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	15
そ の 他	燃 料 費	25
	水 道 光 熱 費	254
	図 書 費	157
	研 修 費	599
	寄 付 金	30
	経 営 指 導 料	6,465
	そ の 他	397
	小 計	7,930
	計	59,442